

「(仮称) いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン 2025」の策定方針について

1 策定の背景・目的

- 区では、文化芸術振興基本条例（以下「条例」）に基づき、平成 23（2011）年 3 月に文化芸術振興ビジョンを定め、現在は、平成 28（2016）年度からの 5 か年計画である文化芸術振興基本計画 2020 を着実に推進している。
- 区立美術館の大規模改修、区民文化祭の充実、史跡公園整備計画の策定など一定の成果を上げてきたが、文化会館の老朽化や指定管理者と文化・国際交流財団の役割分担に重複が指摘されるなど課題は残されている。
- この間、国では平成 29（2017）年に文化芸術基本法を改正し、平成 30（2018）年 3 月に文化芸術推進基本計画を策定した。また、平成 30（2018）年 6 月には、障害者による文化芸術活動の推進に関する法律（以下「障害者文化芸術推進法」）が施行され、国は平成 31（2019）年 3 月に同法に基づく基本的な計画を策定した。
- また、文化の祭典でもある東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京 2020 大会」）を契機として、日本の文化芸術が有する魅力を発信し、多様な人々の参加や交流を生み出すことによって、まちのにぎわいが創出されるなど、文化芸術が生み出す多様な価値への注目も高まっている。
- 同時に、文化芸術振興基本計画 2020 と計画期間を同じくする多文化共生まちづくり推進計画 2020 も改定の時期を迎える。多文化共生まちづくり推進計画 2020 では、友好都市との交流事業の充実や文化事業との連携、国際理解教育事業の拡大、サイン・行政情報の多言語化などに取り組み、一定の成果を上げているものの、近年では、外国人住民数が大幅に増加しており、東京 2020 大会や平成 31（2019）年 4 月に施行された改正出入国管理法を踏まえると、この傾向はさらに続くものと推測され、多文化共生を推進する取組みのさらなる強化が課題となっている。
- 今後の文化芸術及び多文化共生の推進にあたっては、No.1 プラン 2021 において視野に入れている SDG s の理念を踏まえつつ、文化芸術の発信・発展・継承と多文化理解及び国際交流を連携して推進することによって、心豊かで多様性のある共生社会の実現に向けた相乗効果が期待できる。
- 以上から、令和 3（2021）年度を始期とする次期文化芸術基本計画及び多文化共生まちづくり推進計画においては、文化芸術振興ビジョンを多文化共生の視点も加えて見直し、板橋区基本計画 2025 の後半 5 年間でめざす文化芸術・多文化共生の「あるべき姿」の具体化とその実現に向けた施策を示す「(仮称) いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン 2025」として策定する。

2 ビジョンの性格・期間

(1) 性格

- 文化芸術基本法及び障害者文化芸術推進法、並びに条例に基づく文化芸術の振興にかかる基本的な計画であるとともに、国の「地域における多文化共生推進プラン」を踏まえた多文化共生の推進にかかる基本計画の性格を併せ持つ。
- 板橋区基本構想で掲げる「心躍るスポーツ・文化」ビジョンの実現に向け、板橋区基本計画 2025 の後半5年間における文化芸術・多文化共生分野の「あるべき姿」の具体化とその施策を示した基本計画とする。

(2) 計画期間

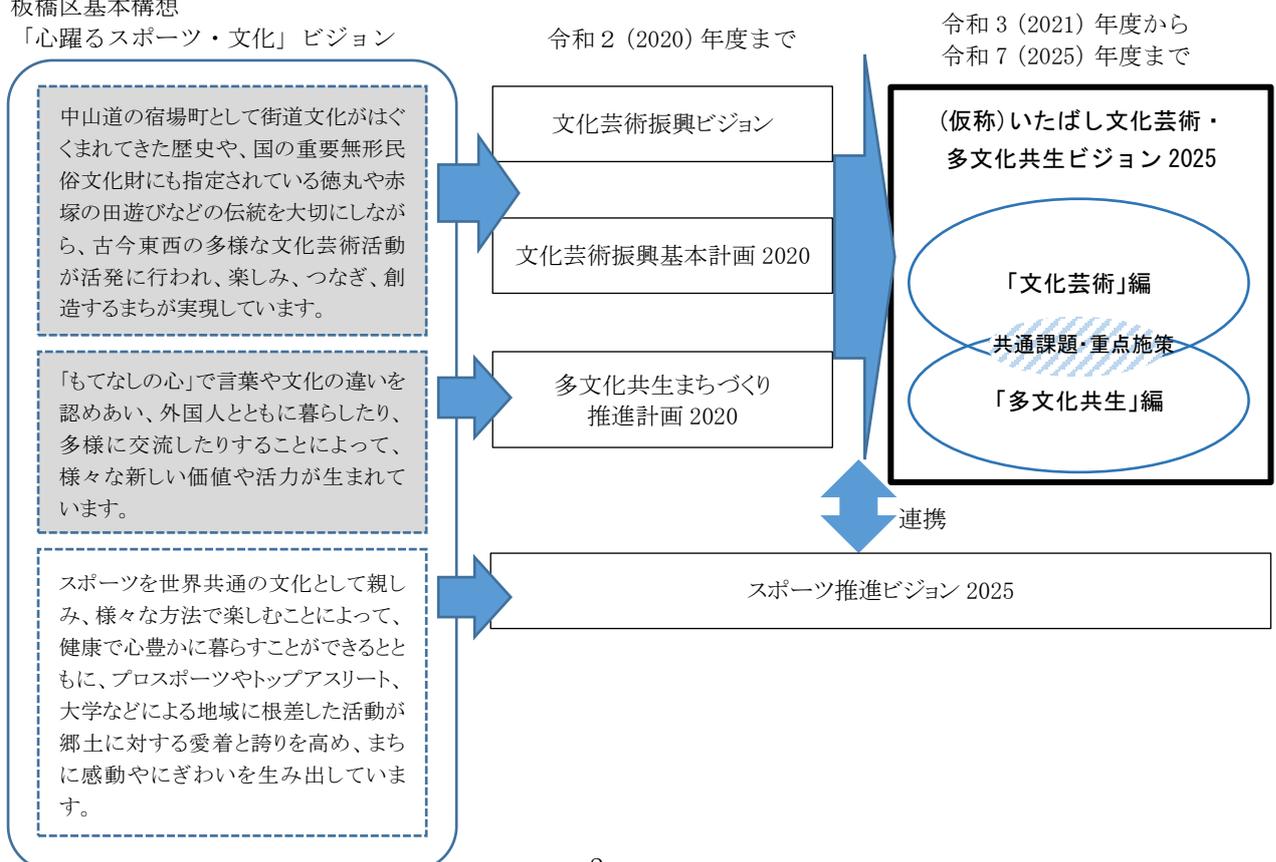
- 令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5か年間

3 基本的な視点

- 区民の意識意向をアンケート調査するほか、区民公募委員や学識経験者、地域・関係団体等の意見などを踏まえ検討する。
- 文化芸術・多文化共生の各分野において、現行計画の進捗状況や国の動き・社会の変化等を踏まえて課題を整理し、2025年までの施策の方向性を検討する。
- ターゲットを明確にしつつ、多様な文化と国際交流の連携など、文化芸術の振興と多文化共生の推進に共通する課題を整理しながら、5年間で重点的に取り組むべき施策を検討する。

板橋区基本構想

「心躍るスポーツ・文化」ビジョン



4 策定・検討体制

(1) 庁内検討組織

庁内で関係各課が連携し横断的に対策を検討するため、課長級で構成する「文化芸術・多文化共生庁内検討会」を設置する。

(2) 外部検討組織

区民や関係団体、学識経験者などからなる「(仮称)文化芸術・多文化共生ビジョン」検討会を設置し、幅広い知見や意見を踏まえながら、あるべき姿と施策の方向性を検討する。

(3) 庁議

外部検討組織の意見を踏まえ、庁内検討組織で計画案を作成し、庁議においてビジョンを策定する。

5 今後のスケジュール（予定）

令和元（2019）年	8月	策定方針の決定・区議会報告
	9月	区民意識意向調査の実施
	～12月	（文化芸術 無作為抽出区民2,000人、区立中学校 多文化共生 無作為抽出区民（日本人）2,000人 同（外国人）3,000人）
令和2（2020）年	1月	庁内検討組織設置
	2月	区民意識意向調査結果・区議会報告
	3月	外部検討組織の設置
	8月	中間のまとめ・区議会報告
	12月	素案・区議会報告
令和3（2021）年	2月	原案・区議会報告
	3月	策定・公表